

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施計画

(単位：千円)

No.	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費
1	単	エネルギー等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給する。 ②給付金 ③5,175世帯*30千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	155,250
2	単	エネルギー等価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給するにあたり必要な事務経費。 ②給付金に係る事務費 ③職員手当（時間外） 1,260千円、需用費（消耗品、印刷製本） 1,163千円、役務費（通信運搬、手数料） 4,303千円、委託料（人材派遣、システム導入） 7,422千円、使用料及び賃借料（コピー機借上げ） 100千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6	R6.3	14,248
8	単	地域経済活性化・生活者支援事業（重点交付金分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている地域経済及び経済的な負担が増している市民生活に鑑み、市内店舗等で利用できる商品券（一人当たり1万円）を市民に配布し、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。 ②補助金 ③補助金 720,000千円（うち、国のR4予備費分：350,000千円） 72,000人×10千円 ④市内の店舗・事業所、市民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.9	R6.3	350,000
9	単	貨物運送事業者物価高騰対策助成金交付事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている貨物運送事業を実施する中小企業等に対し、事業継続を支援するため、物価高騰対策の助成金を交付する。 ②補助金 ③補助金 81,300千円 50千円×1,500台、30千円×210台） ④市内の貨物運送事業者等	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.9	R6.3	81,300

No.	補助・単独	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費
10	単	地域経済活性化・生活者支援事業（通常分）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている地域経済及び経済的な負担が増している市民生活に鑑み、市内店舗等で利用できる商品券（一人当たり1万円）を市民に配布し、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。 ②補助金 ③補助金 720,000千円（うち、国のR4補正予算分：10,000千円） 72,000人×10千円 ④市内の店舗・事業所、市民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.9	R6.3	10,000

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費（決算額）		事業始期	事業終期	事業の効果	
			総事業費	うち臨時交付金充当額			評価	理由
1	エネルギー等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給する。	155,250,000	155,250,000	R5.6	R6.3	低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給により、暮らしの支援が実施できた。	給付金 30,000円*5,175世帯
2	エネルギー等価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給するにあたり必要な事務経費。	10,245,314	10,245,314	R5.6	R6.3	低所得世帯（住民税非課税世帯）への臨時的な措置として給付金を支給により、暮らしの支援が実施できた。（事務費）	支給世帯（事務費） 5,175世帯
8	地域経済活性化・生活者支援事業（重点交付金分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている地域経済及び経済的な負担が増している市民生活に鑑み、市内店舗等で利用できる商品券（一人当たり1万円）を市民に配布し、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。	336,331,000	185,275,000	R5.9	R6.3	市民に市内店舗等で利用できる一人当たり1万円の商品券を配布したことにより、生活者の支援をするとともに地域経済の活性化が図れた。	換金額 706,331,000円（換金率 98.89%） （うち重点交付金分336,331,000円） 商品券事業が、「家計への負担軽減に繋がったか」という問いに対して、「繋がったと思う」は69.7%となり、原油価格・物価高騰に直面する生活者への一定の支援になった。
9	貨物運送事業者物価高騰対策助成金交付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている貨物運送事業を実施する中小企業等に対し、事業継続を支援するため、物価高騰対策の助成金を交付する。	52,710,000	52,710,000	R5.9	R6.3	貨物運送事業を実施する中小企業等に対し助成金の支給を行うことにより、事業継続につながった。	助成金 一般貨物及び特定貨物自動車運送事業用（車両1台につき5万円×1,011台） 貨物軽自動車運送事業用（車両1台につき3万円×72台） 支援事業者の事業継続率が100%
10	地域経済活性化・生活者支援事業（通常分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面し影響を受けている地域経済及び経済的な負担が増している市民生活に鑑み、市内店舗等で利用できる商品券（一人当たり1万円）を市民に配布し、地域経済の活性化及び生活者の支援を図る。	10,000,000	995,000	R5.9	R6.3	市民に市内店舗等で利用できる一人当たり1万円の商品券を配布したことにより、生活者の支援をするとともに地域経済の活性化が図れた。	換金額 706,331,000円（換金率 98.89%） （うち重点交付金分10,000,000円） 商品券事業が、「家計への負担軽減に繋がったか」という問いに対して、「繋がったと思う」は69.7%となり、原油価格・物価高騰に直面する生活者への一定の支援になった。